

民主化闘争情報

No. 889
2013年10月5日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

『週刊文春』『週刊新潮』が、一連のJR北海道の不祥事・事故に関して、JR総連・JR北海道労組(北鉄労)の安全問題に対する姿勢を批判し、「革マル派浸透問題」を指摘した記事を掲載したのは既報の通りだが(闘争情報No.886~888)、10月4日の日本経済新聞朝刊でも、北鉄労の「平和共存否定」および北鉄労と会社の歪な労使関係を大きく取り上げている。

経営陣が組合(北鉄労)に干渉しない及び腰?! —日本経済新聞がJR総連・北鉄労と会社の歪な労使関係に言及—

10月4日の『日本経済新聞』朝刊の2面総合欄で、「小池明夫氏が会長から社長に再登板すると、組合(北鉄労)との関係は元に戻った。経営陣が組合に干渉しない及び腰がまた見られるようになり、トラブルも増えた」と報じ、北鉄労の傍若無人ぶりを放置する会社の姿勢に疑問を投げかけている。

JR北海道 組織に病巣

(中略)、組合は約8割を占めるJR総連系を中心に、今も4つに分かれており、互いに干渉を続けてきた。「我々の組合に加わらないと仕事は教えない」。ある組合員はうそぶき、他の組合員の結婚式にも出ないよう圧力までかかるという。

(中略)「会社と組合の対立が目立たなくなり、逆に現場に無関心が広がっているのが怖い」。労働組合に詳しい専門家はそう指摘する。

レールの異常放置が明らかになって初めて開かれた9月27日の取締役会。いつものように取締役ではない相談役や顧問が顔をそろえた。今もにらみをきかせる過去の重鎮が現役のリーダーシップを阻み、経営側に規律の緩みを生み出す。

乗客78人が負傷した2011年の石勝線トンネルの脱線火災事故。その後自殺した当時の中島尚俊社長は、自らが労務対策の全般を主導する変革を試みた。

小池明夫氏が会長から社長に再登板すると、組合との関係は元に戻った。経営陣が組合に干渉しない及び腰がまた見られるようになり、トラブルも増えた。小池氏が6月に現職の野島誠氏に社長を譲る際は「事故の連鎖を断ち切る」と口をそろえたが、現場を把握できない状況は変わっていないことが露呈した。(略)

また、JR北労組(JR連合)は、報道関係者(道政クラブ)に対し、過日JR北労組が北鉄労、国労北海道本部などJR北海道内他労組に、下記のとおり、安全問題に関する共同行動を呼びかけたことを10月4日にプレスした。

私どもJR北海道労働組合(略称:JR北労組)はJR北海道の信頼回復を期すべく、とりわけ安全問題に関して安全第一の、そして風通しの良い企業風土の確立に向けて労働組合の枠を超えて一致協力して取り組むことが必要であるとの認識に立ち、JR北海道内の各労働組合に対して共同行動を展開していく旨呼びかけを行ったところです(※呼びかけ内容は闘争情報No.885参照)。

今後この呼びかけに賛同頂いた労働組合とともにJR北海道の信頼回復のために取り組んでいく所存です。

JR北海道発足以来の最大の危機との認識に立って、北鉄労は「平和共存否定」運動の旗を降ろし、労働組合の枠を超えて、安全問題を労使で議論すべきだ!

北鉄労は「平和共存否定」運動の旗を降ろすべきだ!
働く者の手で安全第一、風通しの良い企業風土の確立を!

民主化闘争情報

No. 894
2013年11月11日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

11月7日、参議院国土交通委員会が開催され、議題「鉄道運行の安全に関する件」として、JR北海道に関する集中審議が行われた。その中で質問に立った「みんなの党」和田政宗議員が「革マル派浸透問題」に触れ、高橋警察庁警備局長は「JR総連内において革マル派活動家が影響力を行使し得る立場に相当浸透していると認識しており、ご指摘の答弁書(平成22年、平成23年に出された質問主意書に対する答弁書)で述べた見解に変わりはない」と答弁し、JR総連等への革マル派浸透問題に対する安倍政権における考えを明らかにした。

JR北海道問題に関し参議院で集中審議 —JR総連等への革マル派浸透問題にも言及—

和田議員は一連のJR北海道の不祥事・事故の背後要因としての組織問題に触れ、以下のような質疑・答弁が行われた。

(和田議員) 北鉄労は革マル派との関係が報道で取りざたされているが、関係があるのかどうか、政府としてどう認識しているか。

(警備局長) JR北海道労組(北鉄労)と革マル派との関係について鋭意解明に努めているところである。(中略)

(和田議員) 平成22年と23年に出された質問主意書の回答で、政府の公式見解として、北鉄労の上部組織であるJR総連は極左暴力集団である革マル派の活動家が影響力を行使し得る立場に相当浸透していると回答しているが、現在もそうか。

(警備局長) 警察においては、平成8年以降、革マル派の非公然アジト26か所を摘発し、これらのアジトの一部から押収した資料を分析するなどした結果、JR総連内において革マル派活動家が影響力を行使し得る立場に相当浸透していると認識しており、ご指摘の答弁書で述べた見解に変わりはない。(中略)

(和田議員) 先ほど述べた質問主意書では、JR東労組にも革マル派が相当浸透しているとの回答だったが、現在もそうか。

(警備局長) JR東労組にも革マル派が相当浸透していると認識しており、御指摘の答弁書で述べた見解に変わりはない。

革マル派は今年で結成50周年を迎え、機関紙「解放第2257号(2013年2月25日付)」によれば、「わが党は反帝国主義・反スターリン主義を立脚点とし、全世界プロレタリアートの自己解放のためにたたかう革命組織である」とし、革命党としての立場をあらためて明確にしている。JR総連への革マル派浸透問題は、国家治安上の問題のみならず、JR、そしてJR北海道の安全確立にあたっての脅威であることは言うまでもない。

広田一参議院議員(JR連合国会議員懇談会幹事)は JR北海道再生にむけて、JR北労組組合員の声を発信!

一方、11月5日に開催された参議院国土交通委員会では、民主党広田一ネクスト国交大臣が、JR北海道問題に関して、①長期的視野に立った人材育成②修繕費をはじめとする予算配分の見直し③外注業者を含めた業務執行体制の見直し④形骸化した「膝詰め対話」を真に風土改革に資する意思疎通ツールへの改善等を提起し、JR北労組組合員の声を国政に届けた。

JR、そしてJR北海道に革マル派はいらない!

働く者の手でJR北海道の再生を果たそう!

民主化闘争情報

No. 895

2013年11月22日

発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

月刊誌「文藝春秋」1982年4月号に評論家の屋山太郎氏は「国鉄労使国賊論」を書き、これがマスコミによる国鉄改革キャンペーンの契機となったといわれている。その屋山氏が産経新聞11月21日朝刊・オピニオン面の正論で「JR北は破綻処理するしかない」とJR北海道の問題に関し経営体制及び労使関係のあり方について厳しい論を展開している。

屋山太郎氏は今のJR北海道を 「国鉄分割・民営化時と酷似」 「労使とも一新して出直せ」

屋山氏はJR北海道の「歪な労使関係」のみならず、アルコール検知器問題や平和共存否定の象徴でもある結婚式問題など最大労組北鉄労の姿勢に対し厳しく批判している。

・・・JR北海道の事故や不祥事が続発している。乗務員のアルコール検査を昨年まで組合側が拒否していた一事をみても、この会社の異常さが分かる。本社が現場に送ったとされるブレーキ部品について発送記録も現場が受け取った記録もないというのは、信じがたい“無政府状態”だ。・・・今の状態は、国鉄が二進も三進もいかなくなっ、分割・民営化されたときの状況とうり二つである。・・・問題は、革マル系が牛耳る少数派の動労系が巨大勢力になったことだ。・・・国鉄時代は、先鋭的な組合の分会長が会社側の区長を脅して休日を増やすといったヤミ協定が平然と結ばれた。国鉄の経営が破綻したのは、何よりも、組合側に人事権と給与権を握られたことにあっただろう。組合と仲良くしなければ総裁にも労政局長にもなれなかった。私は文藝春秋誌（昭和57年4月号）に「国鉄労使国賊論」と題して一文を書いた。驚いたのは、全国の国鉄職員（組合も当局も）から「その通り！」と激励の声が届いたことだ。・・・函館保線管理室の社員が社内調査に対して「数値を変えた」と述べたとし、「改竄と認めざるを得ない」と表明した。こういう重大事がなぜ見過ごされていたのか。会社側と組合側との間で、「大目に見る」という暗黙の馴れ合いがあったのではないのか。・・・

アルコール検査をしないと線路検査でインチキするとか、鉄道会社社員である資格などないということだ。・・・新経営陣は前例を破ってでも現状突破を図るものだ。そこに経営を悪化させてきた旧経営陣がなぜ出席するのか。紙に書いていないヤミ協定、労組との暗黙の取引が引き継がれているのではないのか。

・・・問題の本質はカネではないだろう。・・・11月21日産経新聞「正論」より

JR連合・北労組は11月17日「JR北海道の信頼回復と再生を目指す」集会を開催し、「JR北海道再生プラン」を公表した。こうした最大労組偏重の歪な労使関係を見直し労働組合の大小に関わらず再生に向けた労使協議行うことが、国民・道民の信頼を取り戻す第一歩だ。

JR北海道を再生し、国民・道民の信頼を取り戻そう！

民主化闘争情報

No. 896
2013年11月25日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

11月22日、衆議院国土交通委員会が開催され、議題「国土交通行政の基本に関する件（JR北海道問題等）」として、JR北海道から野島社長・小山総合企画本部長・笠島鉄道事業本部工務部長の3名を参考人として出席し集中審議が行われた。その中で質問に立った「自由民主党」平沢勝栄議員が「革マル派浸透問題」に言及し、警察庁は断定は避けたものの警察として解明の対象であることを断言した。

JR北海道労組に革マル派存在？！ -「JR総連の役員の中には JR北海道労組幹部であった者が含まれている」-

衆議院国土交通委員会・集中審議のトップバッターとして質問に立った自民党の平沢勝栄議員のJR北海道労組と革マルとの関係の追及に対し、種谷警察庁官房審議官は「今後の警察活動に支障を及ぼす恐れがある」としながらも「JR総連の役員の中にはJR北海道労組幹部であった者が含まれていると認識しています」と政府見解を示した。

(平沢議員) JR北海道最大の組合はJR北海道労組、上部団体はJR総連です。JR総連については政府が質問主意書の回答の中で「影響力を行使しうる立場に革マルが浸透している」と言っているんです。警察庁間違いはないですか。

(種谷警察庁官房審議官) 警察としては平成8年以降、革マル派の非公然アジト27カ所を摘発しこれらのアジトの一部から押収した資料を分析するなどした結果、JR総連内に革マル派活動家が影響力を行使しうる立場に相当浸透していると認識しているところでございます。

(平沢議員) JR総連、今警察庁が言ったように革マル派の説明はなかったけれど、要するに共産主義革命を究極の目的として殺人事件をはじめとして様々な刑事事件を引き起こしてきた極左暴力集団です。この暴力集団がその上部団体のJR総連に入り込んでいる。その下部団体がJR北海道労組なんですよ。JR北海道労組には革マル派はいないんですか。

(種谷警察庁官房審議官) JR北海道労組はJR総連に加盟していることから警察としては革マル派とJR北海道労組の関係について鋭意解明に努めているところでございます。なお解明状況につきましては今後の警察活動に支障を及ぼす恐れがあることからお答えは差し控えさせていただきます。

(平沢議員) ようするに関係があるのでしょうか。JR北海道労組出身の者が革マルと確認されたものはいないですか。現在JR北海道労組の役員の中に革マルと警察が断定できる人間はいないですか。

(種谷警察庁官房審議官) 先ほど申し上げましたとおり、革マル派とJR北海道労組との関係について現在鋭意解明に努めているところでございます。お尋ねの点につきましては今後の警察活動に支障を及ぼす恐れがあることから答弁は差し控えさせていただきます。

(平沢議員) 警察庁が言いにくいことはわかりますけどね。JR北海道労組出身の中に革マルがいることは誰でも知っていることなんです。JR北海道労組出身の者がJR総連の主要なポストを占めていると。このことも周知の事実ではないですか。何でそんなこと今、解明に努めているなんて言うのですか。事実を言ったらどうですか。

(種谷警察庁官房審議官) 個人の情報に関わることは答弁を差し控えますが、JR総連の執行役員【ママ】の中にはJR北海道労組幹部であった者が含まれていると認識しています。

(平沢議員) 今は一部だけ言いましたが他にもいっぱいあるんです。これは野島参考人はご存じでしょう。ようするにJR北海道労組の中に革マルは入っているんです。そしてその出身者がJR総連の方に移って主要なポストを占めているんです。一体みたいなものですよ。

革マルを排除し、健全で明るい職場組合を作ろう！

民主化闘争情報

No. 901
2014年1月31日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

1月21日、国土交通省はJR北海道に対して、JR会社法に基づく史上初めての監督命令と鉄道事業法による事業改善命令を通知した。しかし、JR北海道の歪な労使関係に触れないことに対して、新聞各紙は疑問を投げかけている。

事業改善命令に対し、 「労使問題への検証必要」との世論の声

昨年11月に行われた衆議院及び参議院の国土交通委員会で、JR北海道野島社長を参考人招致しての集中審議は、JR総連・JR北海道労組（以下、北鉄労）に対する遠慮を伺わせる経営サイドの答弁に対して、議員から、北鉄労に対する配慮からの決別、そして歪んだ労使関係からの脱却を求める声が相次いでいた。

- 安全重視への体質改善を急げ（読売新聞1月22日）
JR北海道では労働組合が強い影響力を持ち、それが管理職と現場を隔てる一因になっているとの指摘もある。国交省は今回、労組の問題に触れていない。引き続き検証が必要だろう。
- 労使問題 踏み込めず（産経新聞1月28日）
国会で度々追及された労使間のなれ合いに関する部分はなく、（中略）組織の根幹に触れないまま出された事業改善命令などに波紋が広がる。
労使関係については鉄道利用者の関心も高いだけに、しっかり検証すべき

北鉄労は第三者との接触を阻むため、元運転士を送迎及びガード！？

自らの操作ミスを隠すために自動列車停止装置（ATS）のスイッチを破壊した問題で、JR北海道は当初、元運転士を出勤停止15日の処分にし、運転業務外に異動させていた。しかし、「処分が軽すぎる」と政府から批判が噴出すると、方針を転換し、刑事告訴に踏み切り、元運転士は、1月30日に器物損壊容疑で逮捕された。

一方、元運転士の所属する北鉄労の対応について、HBC（北海道放送）は、第三者の接触を阻むかのように、職場からの往復をぴったりマークし、組織の隠ぺい体質を浮き彫りにしていると批判的に報じている。

- （北海道放送記事抜粋1月30日）
元運転士への批判が強まると第三者の接触を阻むかのように所属する労働組合の組合員たちが職場への往復をぴったりマークしました。「組合は彼を『守らない』と当初は言っていた。なぜ今回、組合が送迎したりガードマンのようなことをするのか・・・」（現役運転士）
今回のATS破壊事件はJRに蔓延する「隠ぺい体質」を浮き彫りにしています。

JR北海道の再生に向けて、 北鉄労に偏った歪んだ労使関係の決別を図るべき！！

民主化闘争情報

No. 906
2014年7月7日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR東日本とJR総連・東労組との蜜月関係に大きな亀裂が生じている。JR東日本は、浦和電車区事件を契機に職場秩序の確立に乗り出してきているが、今回、「京浜東北・根岸線の乗務員基地再編成」という大規模な合理化施策を打ち出した。JR東労組の拠点とも言える運転区の廃止を機に、JR東日本はJR東労組との蜜月関係から大きく舵を切り始めた。このような状況下、6月8日から開催されたJR総連・東労組の定期大会では、ストライキ戦術の行使を巡り、混乱が生じた模様である。

「下十条運転区の廃止」で反発強めるJR東労組！ ストライキ戦術の行使を巡り混乱！？

JR東日本とJR東労組に大きな亀裂！

昨年12月、JR東日本はJR総連・JR東労組本部に対して、「京浜東北・根岸線の乗務員基地再編成について」を提示した。具体的には、効率的な業務執行体制の構築に向けて、下十条運転区を廃止し、さいたま運転区、さいたま車掌区、大田運輸区、横浜運輸区、相模原運輸区を新設、3支社間（大宮、横浜、東京）で異動を伴うもので、JR東労組・東京地本は、「下十条運転区の廃止を機に、JR東労組との労使関係を抜本的に見直し、組合員の分断と組織の弱体化を目指している」と危機感をあらわにしている。

JR東労組・東京地本のホームページによると、2月に入り東京支社は、同支社管内の全運転士と全車掌を対象に概要説明を実施するなど、地本との労使協議を飛び越えて、社員説明を行ったほか、3月17日からは、下十条運転区で面談が開始され、「先に意思表示していた社員を優先する」などの説明があったという。浦和電車区事件の地位確認訴訟、八王子掲示物撤去事件など、これまでもJR東日本は、JR東労組に対して是々非々で対応を行ってきたが、JR東日本は、これまでのJR東労組との蜜月関係から大きく舵を切り始めた。

危機感あらわなJR東労組！

ストライキ戦術の行使！？それとも労使共同宣言の破棄！？

JR東労組・東京地本は東京支社に対して3月26日に、「面談の中止を求める緊急申し入れ」を提出し、4月9日から団体交渉が行われ、会社側は面談の中止について、即日回答は避け4月22日の団交で面談の継続を主張したようだ。

これに対して東京地本は、「これまで築きあげてきた集团的労使関係を破壊し、すべてを就業規則のみで強行しようとしている」と指摘した上で「正常な労使関係を確立しよう」との見解を出している。すなわち、JR東日本の労務政策の転換に危機感を強めるとともに、従来の蜜月関係の確立を哀願していると推測される。

一方で、5月27日、東京地本は、第37回臨時地本委員会を開催し、「ストライキ戦術の行使」を決定するとともに、6月8日から開催されたJR東労組の定期大会では、一部地本からは反対意見が出されるなど、一枚岩になりきれず、混乱が生じている模様である。

JR東労組とJR東日本が締結している「21世紀労使共同宣言」において、「JR東日本とJR東労組とは、労使相協力する健全な労使関係へと自己改革を図ってきた」「平和裡かつ自主的に労使間の真摯かつ率直な話し合いにおいて自主解決を図る」としている。「ストライキ戦術の行使」について議論するのは労働組合の権利であり自由であるが、まずは「21世紀労使共同宣言」を破棄すべきではないのだろうか！

民主化闘争情報

No. 907
2014年7月8日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

トラブルが多発するJR北海道で、コンプライアンスや企業の組織運営等の企業改革に向けて、6月12日、第三者委員会である「JR北海道再生推進会議」が設置された。

そのような中、6月18日、コンプライアンスや企業の組織運営の根幹を成すはずの人事において、不可解な登用が実施されるなど、「最大労組が人事介入、労使癒着」とマスコミは批判的に報じている。

JR北海道で不可解人事！？「最大労組が人事介入、労使癒着」と指摘 警察も強要や脅迫で慎重に捜査

人事は会社の専権事項であるが、JR北海道においては、最大労組が人事に介入、労使癒着の現状が明らかとなった。報道では、約2年前、苗穂運転所での運転指導員登用を巡る人事介入が指摘されているが、石勝線脱線火災事故以降、安全の確立と信頼回復にむけて全力を傾注するべき時期にこのような不可解な人事が断行されたことになる。

さらに警察も、強要や脅迫がなかったのか慎重に調べているという。

HBC北海道放送 要旨

(社員①)

(JR北海道労組の)幹部から電話がかかってきた。もしかしたら(運転指導員登用の)声がかかるかもしれない。その時は、組合としては誰々でいきたいから断ってくれと。

上司に頼まれたので(運転指導員を)やります、と言ったら、次の日に出勤すると組合役員が何人も待っている。

(ナレーション)

本気でそのポジションを受けるなら、(苗穂分会の)委員長が「俺の指を詰めてから行け」と・・・最大労組(JR北海道労組)には、別の人物を指導員に推薦したいとの意向があったという。執拗な嫌がらせは乗務直前まで続き、1週間にわたり繰り返されたと言する。

(社員①)

穏やかな気持ちで仕事に行きたいのに、仕事の前に何人にも囲まれることが続いた。

(ナレーション)

結局、指導員に登用されたのは最大労組の執行委員を務める別の運転士だった。

(苗穂運転所運転科長)

向こう(組合)からの(人事の)意向を言うてくることは、岩見沢運転所でもあったが、ここ(苗穂運転所)が一番絡みすぎてくる。

指導操縦者(の人事)について、組合がやってきた。『Aを降ろしてほしい』と言ってきた。(人事を担う)俺に対して、Aなんかに教えてもらいたくないとのうわさが組合の中で広がっているという。

誰かやめさせたい人、やらせたい人はいるか、と聞いた。

新幹線の人事は間違いなく組合が絡んでいると思う。組合が黙っているとは思えない。

(社員②)

第一組合(JR北海道労組)の組合員がほぼすべて管理職に座っている。自分も組合員なので、(組合と)うまくやろうというのは当然で、どうしても組合寄りになってしまう。

(アナウンサー)

苗穂運転所であった人事介入、警察も関心を持っている。関係者から事情を聞いて、強要や脅迫がなかったのか慎重に調べている。

JR北海道島田社長「人事権、管理権を正していくことは必要。

会社の再生のために明確に実施していきたい」

事業改善命令・監督命令を受け、第三者による外部からの視点に基づき、再生に向けて企業風土にまで踏み込んだ改革を目指し、「JR北海道再生推進会議」を設置した矢先、最大労組の人事介入が明らかとなった。JR北海道島田社長は、記者会見の席上、組合の人事介入について質問が及ぶと「きちんとした人事権、管理権を正していくことは必要である。会社再生のために明確に実施していきたい」と述べている。第三者委員会「JR北海道再生推進会議」委員の吉見宏氏も「組合の論理が会社の論理に優先すると、会社の機能が果たせなくなる弊害がある。それが安全面に反映されるとマイナスの影響を与える可能性は否定できない」などと指摘している。

JR北労組が提起したJR北海道再生プランでは、安全確立や風土改革の取り組みを検証する第三者機関の設立を求めていた。第三者機関には安全確立、不可解な人事の是正をはじめとした企業改革の役割を果たしていくことを期待したい。

民主化闘争情報

No. 910

2014年10月9日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

10月3日、最高裁判所は、浦和電車区事件で懲戒解雇処分が発令を受けた元社員ら6名の地位確認等請求の民事裁判において、上告を棄却した。

浦和電車区地位確認民事訴訟で最高裁が上告棄却！ 組合員不在の「美世志会」運動の終焉！

浦和電車区事件を巡る裁判において、刑事事件は、平成24年2月に最高裁判所は、被告らの上告を棄却し、加害者である7名全員を有罪とする判決が確定している。懲戒解雇処分が無効であるとして、雇用契約上の地位を有することの確認と解雇された日以降の賃金相当額の支払いを求め提訴した民事裁判も、元社員らの請求の一切を棄却する判決が下された。組合員不在の「美世志会」運動はついに終焉の時を迎える。

JR総連やJR東労組はこれまで、刑事裁判で有罪が確定している者を組合専従として雇用し続けている。懲戒解雇の正当性が確定した本裁判以降も果たして貴重な組合費を使って雇い続けるのであろうか！？

JR東日本は富田社長名で見解を表明！

最高裁の判決を受け、10月7日、JR東日本は富田社長名で「社員の皆さんへ」を発し、会社の懲戒解雇処分の正当性が認められた上で、二度と不幸な事件が起きることがないように、職場規律の重要性について真摯に考えるよう呼びかけている。

社員の皆さんへ（一部抜粋）

いわゆる浦和電車区事件において、最高裁に係属していた地位確認等請求事件について、東京高裁に続き、元社員らの請求が棄却され、会社の懲戒解雇処分の正当性が全面的に認められ、事件は最終的に会社勝訴で確定しました。本件は、職場内において、元社員らが同僚社員に対して強要罪となる言動を繰り返し、その業務遂行を妨げ、職場秩序を著しく乱し、会社の信用を著しく失墜させたことが、社員として極めて不都合な所為であることから、会社は、既に退職していた1名を除く元社員ら6名に対し、就業規則に基づき懲戒解雇処分を発令したところ、その懲戒処分を不当として元社員らが提訴し、その効力を争っていたものです。（中略）JR東日本が全社を挙げて取り組んでいる「安全」の確保と「良質な輸送サービス」の提供は、社員が安心して働くことのできる平穏な職場環境があつてはじめて実現するものです。その意味で、会社としては、二度とこのような不幸な事件が起きることのないよう「職場規律の確保」に最大限、力を尽くしていきます。社員の皆さんも、この機会に、職場規律の重要性について、改めて真摯に考えてほしいと思います。

社長 富田哲郎

JR総連・東労組の皆さん

安心できる職場の構築にむけてJR連合に結集しよう！

民主化闘争情報

No. 911
2014年10月21日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

トラブルが多発しているJR北海道については、国会やマスコミ報道等で「歪んだ労使関係」の実態が指摘されているのは、既報のとおりであるが、JR北海道・島田社長が、就任半年を迎えた新聞紙のインタビューで今後の労使関係について、JR総連・JR北海道労組との蜜月関係の清算を示唆している。

またこうした会社の対応に、第一組合であるJR総連・JR北海道労組は、「一般化されたことに違和感」などと不信感を強めている。

JR北海道・島田社長

「社会の目線にこたえる開かれた労使関係にしなければならない」

JR北海道労組との蜜月関係の清算を示唆！

就任半年を迎えたJR北海道・島田社長は朝日新聞社のインタビューで、労組問題をめぐる問題を指摘され次のとおり答えている。

「会社再生への思いは共通している部分があると思う。われわれが気づかない問題提起をしてくる場合もある。

社会の目線にもこたえる、開かれた労使関係にしなければならない。労組の意見に耳を傾けるが、最終的には会社の責任で実行する。これまでそうした面が欠けていた(朝日新聞 2014.10.17)」

この間、国会でのJR北海道問題集中審議やマスコミ報道等では歪な労使関係等の是正の必要性を論じてきた。今回の島田社長の発言はこうした指摘を踏まえ、事実上、第一組合であるJR総連・JR北海道労組との蜜月関係の清算に向け、会社側の強硬な姿勢を示した。

JR北海道労組「『労働組合』と一般化されたことに違和感」

【JR北海道労組・鎌田委員長】

1つ、残念なことがあります。今日は、JR北海道の最大課題である「安全」がメインの集会で、会社が新体制になって初めての安全集会です。なぜ、島田社長がお見えでないのか。社長は、以前、労務担当役員をされ、労と使は車の両輪として機能することが大事だということを十二分にご存知だと思います。この苦難を共に乗り越えていく思いが薄まってしまったのでしょうか。

「組合への強硬な姿勢が評価されて社長に就任」という巷の俗説もあるわけです。
(旬報ACCESS 404号)

(JR北海道島田社長の挨拶に対して) 来賓が私達を呼ぶ場合、「貴労組」とか「JR北海道労組」と言うのが普通ですが、**「労働組合」と一般化されたことに違和感を覚えました。**
(旬報ACCESS 406～407号)

第一組合のJR北海道労組は、会社の毅然とした対応に不信感を強めるとともに、従来の蜜月関係、すなわち過去への回帰を哀願している模様である。

民主化闘争情報

No. 912

2014年10月31日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

10月30日、衆議院予算委員会の「政治とカネ」問題などの集中審議において、NHKが全国に生中継する中、安倍晋三首相は民主党・枝野幸男幹事長への答弁の中で「殺人や強盗を行なった革マル派活動家がJR総連・JR東(労組)に影響力を行使しうる立場に相当浸透している」と厳しく指摘した上で「由々しき事態である」と警鐘を鳴らした。

安倍首相「革マル派が指導的立場でJR総連に浸透」 衆議院予算委員会の答弁で言及

「JR総連及びJR東労組内には、影響力を行使しうる立場に革マル派活動家が相当浸透していると認識している」とする答弁書が閣議決定されていることは既報のとおりであるが、安倍首相自ら、革マル派活動家が影響力を行使しうる指導的な立場でJR総連に浸透していると言及した。

とっさの答弁の中でJR総連への革マル派浸透問題が言及されており、安倍首相の脳裏に深く焼きついていることは想像に難くない。概要は以下のとおり。

(安倍首相答弁)

殺人や強盗や窃盗や盗聴を行った革マル派活動家が、影響力を行使しうる指導的な立場に浸透していると見られるJR総連、JR東(労組)。(中略)

殺人を行っていた団体ですから、そういう団体に影響力を行使しているのは由々しき問題ではないか。

一方、質問を行った民主党・枝野幹事長は官房長官時代の2011年2月1日の衆議院予算委員会において、JR総連からの政治献金の申し出を断る旨の答弁を次のとおり行っている。

枝野官房長官(当時)

「私は連合加盟の各産別といろいろな意味でお付き合いをさせていただいており、その連合加盟の各産別とお付き合いをする範囲内で当該労働組合ともお付き合いをさせていただいてきたが、それ以上でもそれ以下でもない。今後については、「季下に冠を正さず」ということもあり、献金等のお申し出があってもお断りさせていただこうと思う。」

JR総連を巡っては、革マル派浸透問題、浦和電車区事件刑事裁判の最高裁上告棄却に続き、地位確認等請求の民事裁判も上告棄却と、もはやJR総連には「孤立の道」しか残されていないようだ！

JR総連の良識ある組合員の皆さん

安心できる職場の構築にむけてJR連合に結集しよう！